

RIETI政策シンポジウム  
知識創造社会の地域経済

2020年2月26日

経済産業研究所 地域経済プログラムディレクター・ファカルティフェロー

神戸大学経済経営研究所 教授

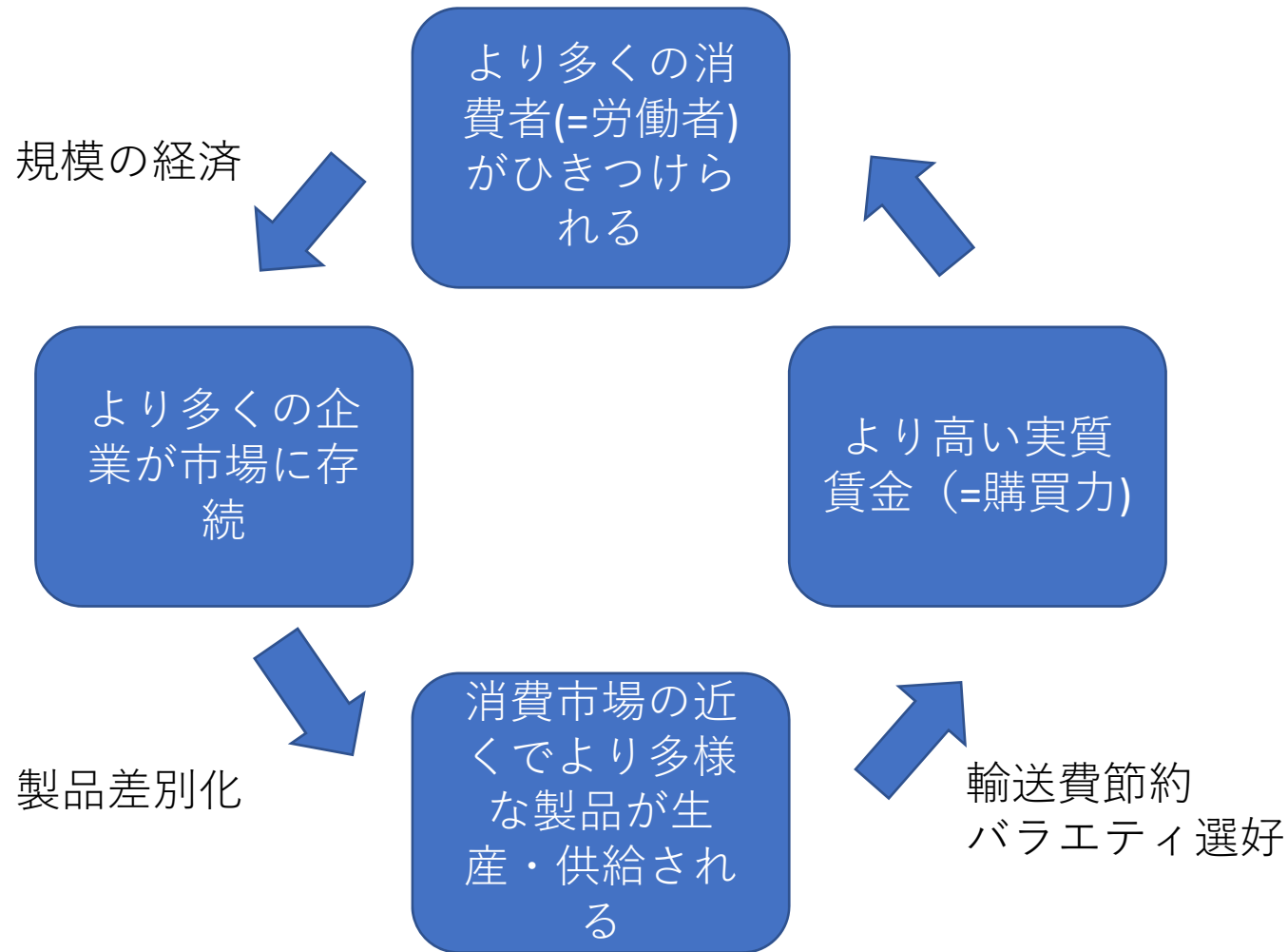
浜口伸明

# 地域経済の現状

**赤字**は大都市中心  
に進む日本経済の  
ドライバー

- 「アベノミクス」による企業業績の拡大、投資の拡大、賃金の増加、消費の拡大、の**好循環**が感じられない。
- 第4次産業革命・Society 5.0を実現する**技術革新**。
- 一部で**規制緩和**の検証試験に取り組む地域もあるが、積極性は多様。
- **国際化**（GVC、外国人高度人材、インバウンド観光、一次産業の輸出産業化）についても地方により積極性は多様。
- 人口減少、少子化、長寿化の影響を先んじて受けている。自然災害の影響。
- 財政合理化で要求される行政再編（市町村合併、広域連携）や都市計画の見直し。
- 地方創生による様々な施策。

需要が成長を牽引すれば集積の  
経済が強まる。



# なぜ技術革新、規制緩和、国際化 (=知識創造社会に向けた成長戦略) が波及しないのか。

- ネットワークの外部性 Local buzz + global pipeline (Bathelt et al. 2004)
  - “peer-effect (learning-by-doing + learning-from-others)”
  - Face-to-face コミュニケーション + 地域内部知識の多様性
  - 地域外人脈との“パイプライン”
- 規模の経済
  - インフラ・中間投入・ビジネスサービスの共有
- **Good governance** だけでは地方は成長しない。地方はネットワーク外部性も規模の経済も弱い。全国一律に技術革新、規制緩和、国際化を進める政策のメリットも大都市に集中。地方にも影響を敷衍するためには、この市場の失敗を修正するような地域政策（**place-based policy**）が必要。EUは2010年以降地域政策を **cohesion policy** からボトムアップの研究開発型で特定産業をターゲットとした地域の成長戦略支援（**Smart Specialisation Strategy: S3**）に転換。

# RIETI地域経済プログラムで 取り組んでいること

- 集積の経済は良い面があるが、必ず社会的最適を実現するとは言えない（混雑やローカル・リソースの放棄など）。都市の集積の経済を実現しつつ、ローカル・リソースの革新的な利用により高い収益性を実現し、モバイル・リソース（人と資本）の流出を抑制し、空間経済システムをより良い安定的な均衡に導くことが重要。
- ローカル・リソースの革新的利用により、日本全体として生産と人材の多様性と、高い生活の質（QoL）を実現。
- 技術革新、規制緩和、国際化が地方に波及しない市場の失敗を是正する地域経済産業政策とは何か。
- 突発的重大事象に対する地域のレジリエンシー（強靱性）を高める、中小企業、地域金融機関、行政の協力とは。

# 地域の優位性を活かす

- ローカル・リソースの活用
  - コミュニティをベースにした持続的な資源管理に基づく、差別化された付加価値の高い製品の供給（東日本大震災からの復興を目指す宮城県南三陸町戸倉地区かき養殖事業者の事例）
  - アジアに近い地の利を生かした九州のクルーズ船寄港誘致とインバウンド観光。需要の取り込みにはなお課題残す。
- 規制緩和と国際化（九州の事例より）
  - 東京に対する費用の低さを活用し、創業支援政策の充実で初期費用を下げ、スタートアップ企業が成長。成長して大規模市場を目指す企業の流出を認め、スタートアップのホットベッドに。
  - 留学生高度人材の活用に企業と留学生の意識のミスマッチの解消が必要。企業は日本人労働力不足の代替ではなく、学んだ技術を活用しキャリア形成を望む留学生とマッチする求人を。
  - 地域内で技術的関連産業の集積の層が厚いほど、企業の輸出行動が活性化。生産性が高い企業で産業集積の効果が大きい。既存の産業集積を生かして、技術関連分野で生産性が高い企業を積極的支援することが有効。

# スタートアップの立地要因

浜口・岡野・箆島 (2020) RIETI DP 20-J-003より

スタートアップの立地要因は収益性の高さと初期費用の低さ。

この2つの要因に地域変数はどのような作用を与えるか。

- 産業集積の規模 (全国) 収益性を高めるが初期費用を高める。(九州) 集積地の収益性は高いが、初期費用を高めるほどの混雑効果はない。
- 市場競争度 (全国) 収益性を低くし、初期費用を抑制する。(九州) 初期費用を抑制。ただし、収益性を低めるほど競争の激しさはない。
- 産業多様性 (全国) 収益性に影響はないが、初期費用を抑制する効果がある。(九州) どちらも影響なし。
- 人口流動性 (全国) 収益性を高め、初期費用を抑制する。(九州) 収益性を高める効果のみ。
- 金融アクセス (全国) 初期費用を抑制する効果。(九州) 影響なし。

九州への示唆：小規模スタートアップが初期費用の低さを誘因に成長している。産業多様性、人材の多様性は乏しい。参入しやすい競争的環境を維持改善し、人材を呼び込んで地域産業を多様化することがスタートアップの更なる成長につながる。金融アクセスの改善も望ましい。集積が拡大すれば、費用上昇と収益性の減少につながるので、対策を検討する必要もある。

表6

	全国			九州		
	(1) 収益性	(2) 初期費用	(3) 初期費用	(4) 収益性	(5) 初期費用	(6) 初期費用
産業規模	0.140*** (0.0298)	0.103*** (0.0244)	0.160*** (0.0396)	0.302*** (0.105)	0.107 (0.0754)	0.114 (0.135)
市場競争度	-0.112* (0.0622)	-0.645*** (0.0552)	-0.618*** (0.0609)	0.0145 (0.135)	-0.654*** (0.149)	-0.656*** (0.171)
産業多様性	-0.614 (0.413)	-0.829** (0.339)	-0.912*** (0.346)	-0.665 (0.997)	-0.212 (0.752)	-0.253 (0.768)
人口流動性	6.347*** (1.083)	-2.519*** (0.869)	-2.512** (1.044)	7.841*** (2.735)	-2.539 (2.701)	-2.345 (3.266)
金融			-0.0471* (0.0278)			-0.00287 (0.0950)
定数項	5.083*** (0.456)	4.883*** (0.394)	4.560*** (0.465)	3.165** (1.295)	4.855*** (1.149)	4.811*** (1.439)
R <sup>2</sup>	0.072	0.252	0.250	0.131	0.271	0.263
観測数	1408	1501	1470	175	195	191

(データ) 経済センサス活動調査・調査票情報を利用

# 留学生高度人材の活用

丸屋・九門・浜口（2020）RIETI DP（2月公開予定）より

九州6大学留学生アンケート調査（2019年6月 回答率660/3309=19.9%）分析結果から  
<九州大学、九州工業大学、熊本大学、長崎大学、鹿児島大学、立命館APU>

- 九州は全国留学生の9.7%を占めるが、日本で就職した留学生のうち、九州企業は4.0%。
- 日本で就職（または起業）を希望する留学生は77%。
- 日本で就職したい理由は、「自分の成長」と「専門知識の活用」。これに対して九州企業の留学生採用目的のトップは「労働力確保（日本人採用困難）」（九州経産局2018年6月～19年1月「九州企業の外国人材についての意識調査」（中小企業対象））
- 企業が留学生にビジネスレベル以上（42.5%）あるいは日常会話レベル（49.6%）の日本語力を求めているのに対して、34.8%の留学生は簡単な会話以下のレベルだと自己評価。ビジネスレベル以上の英語力を求める企業は35.4%に対して、66.7%の留学生はビジネスレベル以上の英語力を持つと自己評価。
- 留学生が希望する職種は研究、海外業務、技術開発であるが、企業が留学生に求める上位は、海外営業、生産・製造、国内営業。
- 企業の28%が留学生の早期離職傾向を問題と考え、定年まで働きたいとする留学生は23%。日本での就職の目的はキャリアアップの手段と捉えている。
- 自治体や企業団体は地元企業と留学生のマッチングに働きかけているがうまくいかず、留学生の流出を招いている。九州域外の企業にも対象を広げて九州で事業を行うようにすれば、サーチ&マッチングの効率性は改善するか。



輸出の輸出開始および継続確率には企業・事業所の生産性に加えて、地域の技術的関連産業の集積が重要（地域内技術的関連産業の集積の効果を活かすにはある程度の生産性必要）

早川・松浦（2020）RIETI DP（2月公開予定）より

VARIABLES	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	全事業所 輸出ダミー	全事業所 輸出開始ダ ミー	全事業所 輸出額(対 数値)	単独事業所 輸出ダミー	単独事業所 輸出開始ダ ミー	単独事業所 輸出額(対 数値)	複数事業所 輸出ダミー	複数事業所 輸出開始ダ ミー	複数事業所 輸出額(対 数値)
輸出ダミー(t-s)	0.611*** (0.00469)			0.602*** (0.00647)			0.614*** (0.00682)		
輸出額(対数値)(t-s)			0.672*** (0.0125)			0.638*** (0.0183)			0.701*** (0.0167)
LPR_r(t-s)	0.00544*** (0.00137)	0.00434*** (0.00124)	-0.101 (0.135)	0.00396*** (0.00132)	0.00319*** (0.00119)	-0.0226 (0.207)	0.0135*** (0.00444)	0.0124*** (0.00408)	-0.219 (0.175)
RCA_r(t-s)	-0.000690 (0.000580)	-0.000814 (0.000518)	0.167*** (0.0412)	-0.000428 (0.000558)	-0.000589 (0.000496)	0.136** (0.0592)	-0.00191 (0.00189)	-0.00199 (0.00175)	0.162*** (0.0587)
地域別輸出企業数(t-s)	-0.000898** (0.000434)	-0.000717* (0.000395)	0.0452 (0.0409)	-0.000159 (0.000398)	-5.23e-05 (0.000365)	-0.00409 (0.0622)	-0.00355** (0.00148)	-0.00320** (0.00136)	0.103* (0.0537)
LPR_r(t-s)*労働生産性(t-s)	0.00336*** (0.000801)	0.00210*** (0.000714)	-0.0834 (0.0547)	0.00354*** (0.000792)	0.00281*** (0.000697)	0.00531 (0.0868)	0.00189 (0.00221)	-0.000997 (0.00205)	-0.144** (0.0728)
規模ダミー(従業員30-299人, t-s)	0.0400*** (0.00105)	0.0347*** (0.000983)	0.751*** (0.0547)	0.0401*** (0.00128)	0.0342*** (0.00118)	0.808*** (0.0681)	0.0414*** (0.00191)	0.0369*** (0.00179)	0.761*** (0.0979)
規模ダミー(従業員300人-, t-s)	0.149*** (0.00524)	0.131*** (0.00616)	1.491*** (0.0786)	0.137*** (0.00980)	0.117*** (0.0109)	1.455*** (0.129)	0.148*** (0.00633)	0.135*** (0.00739)	1.473*** (0.117)
複数事業所ダミー(t-s)	0.00742*** (0.000963)	0.00880*** (0.000880)	0.228*** (0.0410)						
労働生産性(t-s)	0.0169*** (0.00125)	0.0141*** (0.00112)	0.122 (0.0849)	0.0157*** (0.00124)	0.0137*** (0.00110)	0.351*** (0.131)	0.0210*** (0.00356)	0.0159*** (0.00332)	-0.0386 (0.115)
Observations	331,485	320,151	7,761	266,255	260,286	3,872	65,230	59,865	3,889
R-squared	0.380	0.039	0.708	0.335	0.026	0.611	0.412	0.049	0.730

(データ) 工業統計調査・調査票情報を利用

九州北部で関連産業の集積が厚い

環境が整っている地域で、生産性の改善・流動性制約の解消などの補助政策がより有効

# 知識創造社会に向けた地域経済産業政策への含意

- 需要と雇用の相乗効果創出、技術革新、規制緩和、国際化推進の政策は「集積の経済」の働きにより大都市に効果が集中する。成長戦略を地方に敷衍するためには、市場の失敗を是正する地域政策が必要とされる。
- 地域資源の持続可能な活用と製品差別化。
- スタートアップ企業の初期費用を軽減する。
- 人材の流入を促す。留学生高度人材、および彼らを活用しようとする企業経営者とのマッチング促進。
- 企業の国際化
  - インバウンド消費の拡大（広域連携による滞在型観光）
  - 生産性が高い企業が輸出企業になりやすいという実証結果は既知であるが、地方では地域産業集積と技術的に関連した産業で生産性が高い企業が輸出企業に成長しやすい。このような企業に対象を絞った流動性制約の解消などの支援有効。
- レジリエンシーを強化する、forecasting、nowcasting、EBPMへの研究者の役割。